News Release



株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency,Ltd.

22-I-0068 2022 年 12 月 8 日

株式会社日本格付研究所(JCR)は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

KKR & Co. Inc. (証券コード: -)

【据置】

外貨建長期発行体格付 AA-格付の見通し 安定的

KKR Group Finance Co. IV LLC (証券コード: -)

【据置】

債券格付 AA-

KKR Group Finance Co. XI LLC (証券コード: -)

【据置】

債券格付 AA-

■格付事由

- (1) KKR & Co. Inc.とその子会社(KKR)は、米国ニューヨーク州に本社を置く世界でも主導的な地位にある投資会社。JCR は、KKR のグループ信用力を「AA-」相当とみている。グループ信用力は、米国、ヨーロッパ、アジアにおける強固な事業基盤、多額の顧客運用資産(AUM)とその良好な運用実績、安定した手数料収益、潤沢な流動性、厚い資本などを反映している。KKR のグループに対する支配力などを考慮すると KKR の格付はグループ信用力と同水準としている。21 年 2 月に米国の保険会社 Global Atlantic Financial Group LLC(GA)を買収後、AUM は大幅に拡大し、収益力がさらに強化された。22/12 期第 3 四半期累計の業績は堅調に推移しており、AUM は拡大を継続している。23/12 期も AUM の拡大を背景に、業績は底堅く推移するとみている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。KKR Group Finance Co. IV LLC および KKR Group Finance Co. XI LLC は、KKR グループの金融子会社。本債券の格付は KKR & Co. Inc.および KKR Group Partnership L.P.による元利金支払連帯保証付であることから、保証者の信用力を反映している。
- (2) グループは、76年にヘンリー・クラビス氏、ジョージ・ロバーツ氏(いずれも共同議長)により創設され、現在では世界最大級の投資運用会社の一つとなっている。プライベート・エクイティ(PE)を中心とした様々な資産への投資や付随する金融サービスを提供しており、現在17ヵ国に23の事業所を展開し、強固な事業基盤を有する。顧客の約80%以上が年金基金、ソブリンウェルスファンド、金融機関、保険会社などで、GAの買収により保険会社の占める割合は大きく拡大した。PE事業の運営には、AUMを積み上げ安定した手数料収益を確保していくことが重要となる。KKRは高い運用実績に加え、投資家の要望に応じて投資対象資産の多様化を図ってきた。これにより、AUMは09/12期末の522億米ドルから、22/12期第3四半期末には4,962億米ドルと約9.6倍にまで増加している。また、GAの買収により流入した980億米ドルのAUMも近年の拡大要因である。22/12期第2四半期には、Private Markets部門をPrivate EquityとReal Assetsに分割し、Public Markets部門をCredit and Liquid Strategies に名称変更した。
- (3) 99 年以降の 41 にのぼる Private Equity および Real Assets 部門のファンドの投資実績は、22/12 期第 3 四半期末時点で、総資産価値 2,555 億米ドル、Gross IRR16.3%、Net IRR12.5%、投下資本に対する総資産価値倍率は 1.8 倍と比較的高水準で推移している。Credit and Liquid Strategies 部門の投資資産のリターンも多くがベンチマークを上回っている。22/12 期第 3 四半期末の自己投資額は 178 億米ドルで、構成比は PE が大宗を占める。また、自己投資額は自己資本の 75%程度にとどまっている。日本では、22 年 4 月に、業界最大級の不動産運用会社である三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社を取得したのち、KJRM に名称を



変更した。また、アジア PE ファンドは、同年 11 月に株式公開買付による日立物流の株式取得を完了するなどアジアの不動産およびインフラへの投資を拡大している。

- (4) AUM 残高に対する一定の料率から算出された Management Fees などの手数料収益により固定費が十分にカバーされており、安定した収益の源泉となっている。22/12 期第 3 四半期累計の分配可能営業収益は、 Management Fees および Performance Income の拡大などにより、前年同期比 7.5%増の 34 億米ドルを記録した。AUM は拡大を続けており、23/12 期の業績も堅調に推移すると JCR はみている。
- (5) 22/12 期第3四半期末のDebt Obligations/自己資本は28.9%、自己資本比率は67.8%と競合他社と比較して、適切な水準に維持されている。現金および短期投資資金を潤沢に保有していることに加えて、15 億米ドルのリボルビング枠もあり、流動性は確保されている。また、同期末のDebt Obligations/EBITDAは2倍にとどまっているほか、EBITDA/利払費は15倍と債務の返済能力は高い。

(担当) 増田 篤・利根川 浩司

■格付対象

発行体: KKR & Co. Inc.

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA-	安定的

発行体: KKR Group Finance Co. IV LLC

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
0.509% Senior Notes due 2023	250 億円	2018年3月23日	2023年3月23日	0.509%	AA-
0.764% Senior Notes due 2025	50 億円	2018年3月23日	2025年3月21日	0. 764%	AA-
1.595% Senior Notes due 2038	103 億円	2018年3月23日	2038年3月23日	1. 595%	AA-

(信用補完) KKR & Co. Inc.、KKR Group Partnership L.P.保証

発行体: KKR Group Finance Co. XI LLC

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
1.054% Senior Notes due 2027	364 億円	2022年4月26日	2027年4月26日	1. 054%	AA-
1.244% Senior Notes due 2029	49 億円	2022年4月26日	2029年4月26日	1. 244%	AA-
1.437% Senior Notes due 2032	62 億円	2022年4月26日	2032年4月26日	1. 437%	AA-
1.553% Senior Notes due 2034	75 億円	2022年4月26日	2034年4月26日	1. 553%	AA-
1.795% Senior Notes due 2037	55 億円	2022年4月26日	2037年4月24日	1. 795%	AA-

(信用補完) KKR & Co. Inc.、KKR Group Partnership L.P.保証



格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 1. 信用格付を付与した年月日: 2022 年 12 月 5 日
- 2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者:杉浦 輝一 主任格付アナリスト:増田 篤
- 3. 評価の前提・等級基準:

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ(https://www.jcr.co.jp/)の「格付関連情報」に「信用格付の種 類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要:

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ(https://www.jcr.co.jp/)の「格付関連情報」に、 「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日) として掲載している。

5. 格付関係者:

(発行体・債務者等) KKR & Co. Inc.

> KKR Group Finance Co. IV LLC KKR Group Finance Co. XI LLC KKR Group Partnership L.P.

6. 本件信用格付の前提・意義・限界:

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。 本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の 程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではな い。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項 は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、 本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手した ものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

- 7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者:
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要:

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独 立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当 該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与:

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10.JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置: なし

■留意事項

出意事項本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ(https://www.jcr.co.jp/en/)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社日本格付研究 Japan Credit Rating Agency, Ltd

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事诵信ビル